

令和6年度 予算特別委員会 審査意見書

□予算額

令和6年度一般会計予算および4特別会計予算の総額は、298億4,581万3千円、対前年度比4億5,869万6千円、1.6%の増、また、一般会計予算の総額は、176億2,000万円、対前年度比2億9,500万円、1.7%の増となり、一般会計予算総額が170億円台となった令和5年度予算と同じく令和6年度は過去最大規模の予算額でありました。

□歳入

まず歳入について、一般会計の49.9%を占める町税では、町税全体で87億8,370万円、対前年度比5,000万円、0.6%の増、町民税が減となり、固定資産税が増となりました。特に固定資産税の償却資産が10億円台の予算となり、町民税が下がる中でも、安定した固定資産税により支えられた税収が確保されていることは、財政基盤の礎を築いた先人の施策によって今も寒川町の財源が支えられていることがわかります。

また、国庫支出金は、23億8,182万1千円、対前年度比1億3,136万1千円、5.8%の増、そして、県支出金は、12億7,216万2千円、対前年度比6,885万1千円、5.7%の増となり、主に算出されているのは、子ども子育て、教育、保育、医療にかかる補助・負担金、デジタル化の推進、防災にかかる特定財源であります。

湘南地域で最も子育てがしやすい町の実現、町民の利便性の向上、そして町民の防災基盤の強化のため、各事業に対して補助対象事業費を適切に把握し、細かい条件がある国庫支出金及び県支出金を特定財源として積極的に歳入の獲得を図り財源を確保していることは、町民福祉向上のため財源の確保が図られているものと判断できます。

歳入の評価としては、豊かな固定資産税のもと、増となった税収により一般財源を確保し寒川町の税収基盤の安定さが令和6年度予算でも見受けられ、特定財源におきましても適切な財源の確保をしていることにより、普通交付税不交付団体として長い間、維持している寒川町の堅実な財政運営を予算歳入に関して評価することができます。

□歳出

次に歳出では、まず目的別歳出における、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、及び公債費の中で、最も構成比が高い支出は民生費であり、67億5,481万3千円で、全体の38.3%であり、内容としては、倉見幼稚園の認定子ども園化整備事業に伴う就学前教育・保育施設整備事業費補助金が2億293万円の増、令和6年10月の児童手当制度改正に伴う支給対象者数の増などにより、児童手当扶助料が1億1,246万円の増など、対前年度比6億262万4千円、9.7%の増となりました。

また目的別歳出で最も対前年度伸率が高い支出は衛生費であり、25億9,504万3千円で、構成比は全体の14.7%、そして対前年度伸率は52.4%の増で最も高い伸率であった。内容としては、健康管理センター代替施設の建設工事が6億円の増など、対前年度比8億9,236万円の増でありました。

これらの民生費や衛生費など、少子高齢化の進行による共働き世帯増に対応した子ども子育てのための予算や、老朽化が進んだ公共施設更新にかかる予算などの増加が見られる中で、その他にも、未来に向けたまちづくりや、町民の健康、地域の安全、新たなニーズを踏まえた取り組みを進めるための予算も計上されました。

例えば、防災として、避難所用マンホールトイレなどの庁用器具購入費、災害時にも活用できる車両としてホイールローダを購入するため自動車購入費、消防費では、緊急通信指令システムの整備や特殊災害対応自動車の購入費のほか、茅ヶ崎市消防署宮山出張所建設工事費など、地域の防災・安全を強化するための取り組みを進めることは、いざという時に備えた予算計上であり、町民の安全に寄与する歳出予算であると評価できます。

その他にも、未来に向けたまちづくりのため、土木費では、ツインシティ倉見地区まちづくりの検討にあたり、実態調査、測量、基本設計などを行うためのまちづくり事業調査委託料の計上。町民の健康のために、衛生費では、帯状疱疹予防接種の助成開始に伴い高齢者予防接種事業の予防接種委託料の増。新たなニーズのために、デジタル地域通貨導入に伴う商工会補助金の増など、まちづくり、町民の健康、そして地域経済の取り組みを進め町民福祉向上に寄与する歳出予算であることを評価できます。

□委員からの意見・指摘・提案

また予算特別委員会の審査では、予算計上にかかる算出根拠や予算の効果に関する審査だけでなく、予算範囲の中で行政に足りていない支援に関しての意見や指摘そして提案があった。例えば、実施計画における指標の算出方法に関しての指摘、屋外でのAEDが置いている場所がないので、本当に必要な時に対応できるようにするための、AED屋外設置や管理に関しての提案、通級指導教室に関しては令和6年度予算で小学校全校に言葉の教室が設置される中で、中学校には言葉の教室がないため支援拡充の必要性の提案、シンコースポーツ寒川アリーナ・さむかわ中央公園の利用者がトイレや駐車場などの施設整備の課題に関する指摘、加入率が低下している自治会における若い世代の加入促進に向けた意見、児童クラブ運営事業に関してさらなる待機児童解消への取り組みへの意見、総合図書館運営事業に関して本の貸出数減少の課題への指摘、そして産業振興事業に関して町全体を通して全ての世代がデジタル地域通貨を使用できるようにするための意見など、審査の過程で委員からさまざまな意見・指摘・そして提案があったので、予算を執行する中で十分に配慮し、町の課題解決につなげていただきたいと思います。

□留意点

また令和6年度予算の留意点としては、性質別歳出における、扶助費などの義務的経費の増加は留意する必要があると、前年度と比べると、扶助費は2億7,061万1千円の増で、40億6,736万1千円となり、義務的経費の推移から見る扶助費の増は顕著でもあるが、福祉の向上に寄与するものであるからこそかかる財源でもある。また人件費の1億4,064万円の増や、委託費を含む物件費の3億4,179万円の増は、行政サービスの多様化に対応する予算でもあるため、費用対効果を検証しながら予算を執行していただきたいです。

また公共施設再編などにかかる必要な財源として、町債や債務負担行為があり、町債が赤字補填債ではなく建設地方債であることは健全な財政運営としては大前提であるが、将来世代への負担の観点において、令和6年度予算では、町債は11億4,130万円、対前年度比30.1%の減となり、町債発行額は令和5年度の15億2,870万円と2年連続で10億円を超え、令和6年度末現在高は75億5,794万6千円となり、令和4年度に68億円台まで減った町債年度末借入残高も増加傾向であることや、また債務負担行為に関しては、令和6年度予算では、広域リサイクルセンター長期包括運營業務委託料と路線バス維持対策事業負担金が新たに2件追加され限度額の合計は27億8,677万6千円であり、今後の財政運営において、これらの町債の借入残高及び債務負担行為の支出予定額を合算した将来負担額の推移には財政硬直化の観点では懸念されることであるため、令和6年度は過去最高の予算規模となることは理解できるが、財政健全化判断の観点では十分に留意すべきであると思います。

□結論

最後に、予算は、寒川町の1年間の収入と支出の見積もりであると同時に、町民に対しては、令和6年度に、どれほどの公租公課を義務付けることになるのか、また、その見返りとして、どのような行政サービスを行い福祉向上に努めることにするのかを約束するものであると言えるため、町民のものとして町民のために作られる予算を執行する上で、持続可能な行財政運営のため、町長の施政方針にある施策や、総合計画2040第一次実施計画の最終年度の取り組みを実施し、令和6年度予算が、最小の経費で最大の効果をあげ、町民の福祉の向上に寄与する予算になることを期待し、令和6年度予算・審査意見とします。